

パネル 討 論 会

「多様な主体による地域の再生と新生」



(パネリスト)

猪爪 範子／広島市企画総務局理事

佐々木俊介／三菱総合研究所研究理事、地域経済システム研究センター客員研究員

吉塚 徹／島根県立大学教授、地域経済システム研究センター客員研究員

伊藤 敏安／地域経済システム研究センター教授

(助言者)

神野直彦／東京大学大学院経済学研究科教授

(コーディネーター)

戸田 常一／広島大学経済学部教授、地域経済システム研究センター長

多様な主体による地域の再生と新生



戸田

今回の研究集会の統一テーマは、「構造改革下における地域経営の課題と展望」です。構造改革、行政改革、産業改革など、いろいろな改革が進行しています。そんななかでそれぞれの地域の目指すべき方向はどうか、またそれをマネジメントしていく課題と今後の方向性とは何かを考えて行きたいと思います。

先ほどの神野直彦先生のお話では、産業構造が変わっていくなかで、ゆとりと豊さが実感できる社会をいかに実現するかという問題提起がありました。先生のご講演のタイトルは「地方分権と地域再生」というものでした。地方分権という言葉の中には2通りの内容があると思います。1つは、いうまでもなく中央から地方への移譲という側面です。もう1つは、行政や公的主体がリードするのではなく、いろいろな住民や市民や企業等の多様な主体が自ら地域の再生や新生に取り組んでいくという側面です。このパネル討論では、そのような側面を重視して「多様な主体による地域の再生と新生」というタイトルをつけています。

そこで、本日は3つのパートに分けて議論をしていこうと思います。第1は、「多様な主体による地域の再生と新生」というテーマにかかわる各自の取り組みと問題提起、第2は、地域再生の基盤となる産業のあり方、しかもゆとりある地域社会と調和した活力ある産業振興の方向、そして最後は、会場の方々とのやりとりを交えながら、まとめに入れればと考えています。

最初に、4人のパネリストの方々に順番に問題提起をお願いします。



伊藤

先ほどの神野先生のお話のなかで、地方交付税の問題は印象的でした。本来は財政調整は不可欠であるにもかかわらず、それが何か別の力で左右されているような状況にあることが問題だと思います。神野先生は、「垂直的財政調整を分権化すればするほど、水平的財政調整が重要になる」と指摘されました。こういった問題に対して地方の側は、どの程度の持ち出しがあるから、どのような水平的財政調整が必要であるといったことを理論的・実証的に提示していかなければならないと思いました。

ここで提案したいのは、両者を対立的にとらえるのではなく、ものづくりとサービス業を組み合わせた視点、いわば「知識産業」が重要だということです。その応用分野は、農業から介護・福祉、医療、公共交通機関などまで幅広いと思います。中国地方にも「知識産業」の芽は少なくないはずですが、これまでは主要企業が内部化していたこと、ま

だ需要規模が大きいこと、需要があっても大都市圏に漏出していたことなどから、顕在的とはいえませんでした。しかし、主要企業が事業再構築の一環としてソフトウェア部門やエンジニアリング部門を外部化することなどにより、供給体制と市場が形成されつつあります。先ほどの神野先生の表現によれば、中国地方の強みであるものづくりに知識と情報を付加していくことにより、新たな「知識産業」が展開されていくと期待されます。

地域政策を生み出す新たな場



佐々木

私は長年、地域づくりやそれに関わる政策提言の仕事をやってきました。国内各地の問題あるいは最近では中国とか韓国といった近隣の国での地域問題にも関わってきました。そういう経験をふまえてお話できればと思います。

神野先生から大正デモクラシーのお話がありましたが、私たちの国あるいは地域づくりというのは、明治になってからの話に限りますと、ずっと国主導できました。大正に入って多少はデモクラシーが芽生えましたが、昭和に入ってから国主導になりました。戦争を経て戦後復興は官主導で地域づくりが行われてきました。それが1960年代以降、日本経済が右肩上がりに成長するようになってきますと、今度は官主導というよりは国民の側が行政に依存するという状態にだんだんになりました。経済が伸び、政府や地方自治体の財政収入が増加する中で、住民が要求を出したものに対して、行政側も積極的に応えるということをやってきて、財政がどんどん膨張していきました。

そんななかで私たちも行政依存になってきたということです。公害問題が発生したのが1960年代です。政府あるいは行政がやることが必ずしも正しいことばかりでないというふうになるようになりました。1960～70年代には、環境の問題あるいはまちづくりの問題や福祉の問題等に取り組む地方自治体や市民たちが国を動かして制度化させました。その後各地のオンブズマンの活動が情報公開制度を生み、あるいはボランティアの活発な活動が素地となってNPOができました。今日の新聞には自然再生法案が成立するだろうという記事が出ていました。これは乱開発で荒れた土地を再生させる目的で議員立法として出てきましたが、各地の市民の方々の問題意識がまず生まれ、その市民たちが地方自治体を動かし、地方自治体が国を動かすという流れがだんだん大きくなってきた。そうした流れに対応した議員立法という感じがしています。

そこで、今日は東北における新しい取り組みをご紹介します。東北では、従来と違う考え方や行動をしないとものではやっていけないと人々が考えるようになっていきます。温暖な広島に住んでいる人々からみると、東北ほど追い込まれていないでしょ

うから、エンジンをどうかけるかが難しいかもしれません。東北地方は厳しい状況にあるからこそ、いろいろなことに取り組んでいます。

1つは、十数年前に開始された「東北インテリジェント・コスモス構想」です。東北はこれまで農業地域でした。高速道路と新幹線ができてからは、多くの工場が立地しました。農業あるいは工業の生産基地、ものを生産する手足の役割を担ってきたのです。これに対し、東北大学の先生方が呼びかけて、「これからは手足ではなく、自分たちで新しい価値を生み出す頭脳を持たないと、21世紀には生き残れない。そういう力を持った東北をつくり上げていこう」という趣旨で、「東北インテリジェント・コスモス構想」が提唱されました。

そして、国や民間企業から出資を募って研究開発会社を設立しました。小さいもので10億円くらい、大きいもので40億円くらいの規模のものが15社程度できています。これらの研究開発会社はこれまでどうにか運営されてきたのですが、現在は曲がり角に立たされています。「研究開発会社をつくっても、その成果が地域に還元されない」「参加している大企業にはメリットがあっても、地域の中小企業には関係ない」「大学の先生たちの第2の職場の受け皿になっているのではないか」といった問題がいられています。情熱を持って取り組んでいた最初の世代が代替わりしたことも関係しているかもしれません。

しかし、東北が一体となって「東北インテリジェント・コスモス構想」に取り組んだことは、地元の評価はともかく、国内外で高く評価されています。わが国の科学技術政策や国土政策にも大きな影響を与えました。新しい意欲的な取り組みが地方から提示されたことは評価してよいと思います。現在はこれを何とか立て直そうと必死に取り組んでいるところです。

もう1つは、青森県における「政策市場づくり」です。これは、行政も企業と同じく顧客指向というか顧客満足度を第一に考えていかななくてはならない。そのためにはどのような政策や政策評価をすればよいかを勉強しようということで、県庁職員の研究会から始まったものです。現在では、県民代表と専門家から構成される第三者的な委員会を青森県が設置し、県民がどのようなニーズを持っているかをいろいろな形で収集・整理します。このようなニーズをふまえた地域づくりを展開していくときには、行政だけでなくNPOや企業や地域社会にも責任と役割があります。「政策市場」というのは、これらの関係主体が何ができるかを互いに情報交換し、オープンにぶつけあう場なのです。

「政策市場」も実際には思うように動いているわけではありません。県民の間に意識は芽生えても、具体的にはどうしてよいか分からない。政治家の中には「県民ニーズといっても、それにどのように責任を取るのか」という人がいたり、行政職員の中には「いままでのやり方で問題ない」という人もいます。とはいうものの、県民一体となって主体的な地域づくりに参加する仕組みづくりに挑戦しているところは、国内ではもちろんのこと世界的にみてもないのではないかと思います。



吉塚

私の当面のテーマは「しまね学」の定立です。出雲地域にも石見地域にも島根には個性と自立心をもった元気印の人々が大勢いて、地域で独自の活動をしている。同時に島根は都会とは比較にならないぐらいの豊かな地域資源を持っています。

少子・高齢化が一段と進展するなかで、「島根らしさ」とは何か、日本の中で島根はどのような位置を占めていくのか。そういう視点で考えると、どこにもない貴重な自然環境・歴史・生活文化など、さまざまな有形・無形の価値をいま一度見直して、新しい価値を付加して活用していけば、未来が開けてくるのではないか。いわば「地域学」あるいは「地元学」という視点から島根地域を総合的・学際的に考えてみようというのが「しまね学」です。

「地域財」を生かすためには、女性や高齢者を含めて地域に活力を与えていく「地域力」が常に必要です。そのためには、女性力、老人力、リーダーなどの力を総合的に生かす地域ネットワークが不可欠になる。こうした協働システムによって、地域福祉、地域づくりを推進していくことが今後のカギになると考えられます。現行の地方自治制度では、市町村の守備範囲や行政サービスのあり方は、画一的で非弾力的な仕組みになっている。特徴ある地域づくりのための条件整備がいると思います。

中山間地域は「条件不利地域」であるとともに地域資源の宝庫ともいえます。地域資源といってもその有り様は森羅万象、地域ごとに異なります。問題はその有形・無形の独自の特性をどう生かすことができるか。その地域に相応しい方法でその多様な資源をより深く、多面的に開発していくかということでしょう。今日、農林水産省などが旗振り役となって「共生と対流」ということが強調され、関連事業も拡充されているのは、グローバルな市場メカニズムに合わせて競争力を持ちうるようにわが国の農林業を再編成することはもはや不可能である。こうした農林業の危機的な未来が現実になったいま、都市と農村との交流・相互作用に注目しようということだと思います。都市と農村、すべての地域を視野に入れて、いわば都市と農村の「循環型社会」的関係をどう確立するか。そして、中山間地域、そして農林業のあり方こそを真の「共生と対流」の根幹に据えなければならない、ということでしょう。

そのなかで問われているのは少子・高齢化が進む中山間地域だけではない。都市社会の荒廃、生活不安が進む都市部の地域コミュニティの有り様こそが深刻ではないかと思われま。都市と農村が今のような不毛な対立を止揚して、「共生と対流」関係をいっそう強めていかざるをえない、すべての地域の持続可能性を高めざるをえないという現状にあるのではないか。そのため、とりわけ中山間地においては、その地域にしかないディープな「地域財」の発見とそれを開発・リファインしていく「地域力」の拡充方法を追求していく必要があるだろうと思います。

小さな自治体と大きな自治体



猪爪

このパネルディスカッションで、私にいただいた最初のテーマは「地方分権に対応した地域づくり」です。これを解題するキーワードは3つあると思います。1つは住民自治、2つ目はパートナーシップ、3つ目は中間組織です。

現在、私は政令指定都市である広島市役所で働いています。といっても、最初から公務員であったわけではありません。市役所に勤める以前は、国、県、市町村などをクライアントにした地域計画の専門事務所で働いていました。そちらのキャリアの方が断然長いですし、対象は日本全国、ときには国外にも出ましたから、広島市に特定しないで幅広くお話を進めることにいたします。

国内における分権時代の地域づくりを考えたとき、小さすぎる自治体、大きすぎる自治体、それぞれに問題を抱えていることを、まずお話いたします。前者においては、人口規模が小さすぎて、運営上の効率が悪いという視点から、小規模自治体の規模拡大、つまり市町村の広域統合が進んでいます。しかし、規模が大きいからといって、自治体運営が能率よく行われているかというと、そうでもないところがあります。大きすぎて、市民生活と役所の間隔が空きすぎている。つまり、大きすぎる自治体は自らの組織運営に労力を取られてしまうあまり、仕事が内向きになってしまって、市井の生活に思いが及ばない。つまり、仕事がバーチャルになり、そのことによる形骸化に気付かないまま推移しかねない懸念があります。また、大きすぎる自治体において、草の根の市民生活のリアリティにどう近寄れるか、必ずしも仕組みが十分機能していないという点で、問題は深刻ではないかと思います。

小さすぎる自治体における住民自治ですが、規模拡大を図って合理化しようという市町村合併の作業が全国各地で進んでいます。国策誘導のこの改革路線は、いわれているところの「鉛と鞭」が効を奏して、各地に不思議な名前の新しい自治体を生み出しています。しかし、よくみると、地域によってその納まり方に違いのあることが分かります。これまで蓄積してきた地域の活力を損なわずに、どうしたら新しいシステムに移行することができるか、そこを意識しているか、していないか、自治体によって温度差があり、出現した風景が異なります。組織合理化の側面から合併は正論でしょうが、地域の経営という視点からはそう単純にもいいきれない。合理化によって、下手をすると肝心の担い手側が解体しかねない事態も生じています。合併を進めるにあたって、勝負となるポイントの1つは、そのあたりへの対応の必要に気付いているかどうか、質を確保することに知恵をめぐらすかどうかにかかっているのでしょうか。教科書のない、国の指導も基本的には及ばない、地域が自らの自覚と才覚において手懸かりを発掘し、自前の手法でクリアしなければ、草の根の地域活力は枯渇してしまいます。

合併待望論に地域世論が一元化しない理由はいろいろあるのですが、小さすぎる自治体、つまり農山村には、組織合理化によって空洞化した苦い体験がトラウマとして痕跡を残している場合もあります。自治体合併に先んじて行われた農協、森林組合、商工会など産業組織の広域統合によって、組織そのものは規模拡大して体制強化に成功しましたが、大きくなった器にふさわしい規模にない事業は、合併に際してクールに切り離されました。地域への移管を模索した経過は当事者以外にはみえてきません。すっぱりと逡巡の跡もみせず、取捨選択が行われたようにみえるケースは数限りなくあったと思います。

農業でいえば、多くの地域が社会の要請によって小品目大量生産から多品目少量生産、市場流通から消費者直送への変化をたどろうとしていた矢先のことでした。たとえば、ホルスタイン種の乳牛で統一した飲用牛乳の生産事業体系に対して、乳質の高いジャージー種を導入した地域では、自治体単位の農協を主軸に、繁殖から育成、搾乳、加工まで技術開発やプラント導入、販路も自前で開拓してきました。しかし、その中核を担っていた農協組織が脱地域化を果たしたとき、生産者は置き去りです。差別化を図るために専門農家が肥育する黒豚を使ったハムの加工も、価格競争という大義名分の前に、生産者を置いたまま大量生産の別材料を使用した体制に移行してしまいました。協業体制から外れたことで、リスクを負った末端の生産者は、自力再生ではなく消極的な選択肢である離農の道をたどらざるをえないことが多いのではないのでしょうか。

90年代はじめ頃に取り組みされた、全国各地の自治体に国が一律に1億円を配って、独自の取り組みを奨励した「ふるさと創世1億円」事業のその後も、同じような問題状況でさまざまな展開がみられました。独自の取り組みといっても、日本は前例踏襲主義が強いですから、温泉掘削とか、農産物加工所などのハード施設に事例が集中したことにそれほど違和感を持ちません。しかし、多くの自治体がそれら施設の直営を避け、農協や森林組合などに管理を委託するとか、最初から外部に事業主体を立ち上げてそこを支援するというような形を取ったので、10年も経過しないうちに、施設管理の受け皿となった既存組織そのものが、地域から離脱する方向へと転換したのです。おおむね自治体規模と同レベルの範囲を掌握していた農協が、極端な場合は全県一組織にまで統合されました。森林組合の広域化も進んでいます。商工会の合理化も例外ではなくなっています。スケールメリットから外れる独自の取り組みを例外として残すことは、地域や生産者の側によほど強い意思がない限りありませんでした。これを「住民サイドにある地域自治の力量」と言い換えてもよいでしょう。

そもそも、事業の組み立てが甘く、経営責任がどこにあるかもはっきりしない例が多かったといえればそれまでのことですが、そうともいえないケースも合理化の対象から逃れることは基本的にできなかったような気がします。「ふるさと創生」前後、後にバブルであったと総括された好景気を背景に建設された多くの施設は、ストックとして残ることなく、多くが形を変えあるいは消え去ったようにみえます。分権時代の地域活性化は誰が担うのか。これは地域の末端では常に問われる課題です。大きすぎる自治体にお

ける住民自治については、次のキーワードであるパートナーシップとの関連で述べたほうが実態に即して説明できると思います。

パートナーシップ、つまり市民と行政の協働という言葉が、行政関係で使われるようになったのは、90年代のはじめ頃、大きすぎる自治体である大都市、特に首都圏においてであったと記憶しています。首都圏は、東京を中心に3,000万の人口が集積する大都市圏です。人々の日常的な行動は、住民登録をしている行政区を越えて広範囲に広がっています。移動手段である公共交通体系や自動車道路網などがいずれも東京から放射状に広がっているため、働いたり、学校に行ったり、買物をしたりという日常の生活は、ほとんど東京の行政区域内にあります。こうした社会基盤を背景につくり出された人々の気持ちは「横浜都民」「川崎都民」であり、新聞も地方紙より中央紙、さらには関心の高い東京の地方版を選んで購読する人が多いと聞いています。こうした東京のベッドタウンの性格が強い神奈川県下の郊外住宅地も、居住歴が長くなるにつれて顔見知り社会ができ、地域にコミュニティの形成が進みます。

しかし、大きすぎる自治体の場合は、身近なところに行政はいません。極端な場合、電車で東京に出て、乗り換えてからまた郊外に出て市役所に行くというような位置関係にありますから、引越してきてから一度も市役所に行ったことがないという人すら少なくありません。役所への届け出などは、最寄りの区役所やその下の出張所などで済むからです。電子自治体化が進む現在、その関係はもっと希薄になっています。

広島市に8区あるように、政令指定都市には本庁と行政区があります。行政区は、東京23区のように選挙で首長や議員を選び、自主財源で区政を動かすことのできる特別区とは違います。人事、財政などにおいて主体性を持っていない行政区は、市民にとって本庁業務を補佐する単なる出先機関でしかないようにみえるので、市民活動をする人々はあまり頼りにしません。大都市住民のネットワークや専門知識の広がり、自分たちの力量の中で完結して行うことを可能にしていたから。

こうして、役所が遠くてあてにならない分だけ市民活動が活発化してくるたびに、民間パワーがみえてこない役所は、危機感を抱いてパートナーシップの必要を市民に投げかけた経過があったように記憶しています。市民側においても、活動の成熟によって行政と組まざるをえない事態にも遭遇しました。汚れた河川の浄化やゼロ・エミッション、教育や防災、市民が抱える課題は、どれも民間側だけで完結せず、行政との連携が欠かせないことに気づき始めたからです。

小さすぎる自治体の場合は、特に産業政策において手厚い行政からの支援があったために民と官の役割分担の経験がありましたが、広域合併によって網の目が粗くなっている現在、これまでの蓄積を瓦解させないために、新しい関係構築の必要が認識されています。しかし、既存の組織の多くは広域合併によって「脱地域化」しているので、行政は誰とパートナーシップを組むかということが改めて課題となっています。

3番目のキーワードである中間組織が、その問いかけに対する答えです。アメリカ型

のNPOが日本でどう現出するのか、法律次第というところもありますが、認可を受けた団体の数は相当なものになります。コミュニティ・ビジネスという考え方も出てきています。

地域の実情に合わせた独自の取り組みもあります。大分県の湯布院町では、民間が主導して観光協会と旅館組合を合体させた総合事務所というものを機能させています。景観形成や交通問題などについて、調査して提言をまとめ、行政に働きかけています。熊本県の小国町では大字を母体にした財団を立ち上げ、行政ではできない能率が悪い仕事を請け負っています。小国町にはデザイン性に優れた公共建築がたくさんあって、それ自体が地域の魅力となっています。しかし、それを永続的に管理するには、従来のような所管別に施設ごとに費用を用意するのではなく、全体をひとつの長期営繕プログラムで組み立て、その業務を行政内部で行わずに、財団に委託する方向を模索しました。財団では、施設管理を一義的な仕事としながら、地域が必要とする新しい仕事をさまざまな分野で発掘し、そこに若者を雇用して自立への道筋を示すことを一方で追求しました。変化する地域の課題や、それに必要な人材育成をも視座に置いていることが分かります。

大きすぎる自治体では何が中間組織になっているかということですが、政令指定都市では、行政区が地域と密着した現場最前線ですから、そこから発想したいと思っても、実態はそうなっていないことが多いように見受けられます。行政区の権限については全国各市一律ではなく、その土地なりの経験に基づいた独自のあり方があるようにもみえます。小規模自治体の規模拡大がクローズアップされているわりに、大きすぎることの問題が議論の俎上に上がっていないからではないでしょうか。大都市行政体の全体像を手短に語ることはできませんが、ひとつの事業予算の流れをみても、担い手となる組織の多層化に気づきます。中間組織として、問題意識を自らの発露で克服する柔軟さがあるかどうかは、組織から組織へ決まった形で事業や金が流れていく体制のなかでは、期待できないことが多いように私は感じています。

また、地域にはいろいろな民間組織がありますが、小さすぎる自治体の例でお話したように、できあがった組織は行政以上にフレキシブルでないことが多いのです。つまり、行政でない、市民個人でもない、その中間に必要な組織は、形もさることながら、自前で問題を発掘し克服することのできる中身が大切なのだと思います。「古い皮袋に新しい酒を入れる」ことによっても、問題を克服することができるというわけです。形よりそこに入れる中身ということから、かつて横浜市で議論した事柄を思い出してお話いたします。

横浜市内には実にたくさんの市民活動がありますが、生活が住民登録した自治体内で納まっていないのと同じように、活動グループのあり方も行政の枠組みとは一致していません。たとえば、当時、可燃ゴミとして分別なしで収集していた衣料の資源化に取り組んだ女性たちのグループがあります。独自に収集するルールをつくり、資源化するために民間事業所と組み、事業所はウエスにしたり起毛して再資源化したり洋服としての

利用を迫及したりする過程で、業務は国際化します。行政からすると、当初の女性行政からはじまって環境行政、中小企業行政、国際協力などに拡大する活動を、どの行政分野に位置づけて付き合うか、お世話するか、混乱してしまう。活動の当事者からすると、地域に万遍なく配置されている役所の集会施設を資源回収の場として使いたいけれど区役所は許可しない。回収した衣料が業者に無償提供されるのではなく、事務費にも足りない程度でも売買値段が付くからというのが、許可しない理由なわけです。本庁である市役所からの支援があれば、区役所の対応も行き届いたのですが、運動の幅が広すぎてバックアップしてくれる所管がない。

大都市には、役所の縄張りとは一致しないこうした市民活動が実はたくさんあるのではないかと考えて、いろいろな行政分野から市民活動の認識を高めるための調査を実施しました。活動助成金を創設して、市民の側から行政に近寄ってくるような仕掛けもしました。公募型で一定期間研修をして、その結果を踏まえた大規模な発表会を開いたこともありました。その過程で、役所は、地域には従来型の役所からみえる地縁コミュニティに加えて、共感するテーマによってメンバーが集まってくる「テーマ・コミュニティ」のあることを、仕分けて認識すべきだという結論を得ました。

「テーマ・コミュニティ」には、そこに住む人だけでなく、近隣の市町あるいは国外からの参加者もあるので、活動のネットワークは自治体の範囲に特定されません。テーマもひとつの分野に止まらず、どんどん変化します。役所は、そうした人々との連携を持つことによって、自閉的な関係から脱することができないと考えるべきだと思います。

戸田

ありがとうございました。猪爪さんの問題提起は、このパネル討論全体で考えなければいけないテーマではないかと思います。こういった地域社会の問題は、あとで議論したい産業の問題と両輪であって、両者には調和が必要だと思います。

その前に神野先生にお伺いしたいと思います。猪爪さんが「大きすぎる自治体」「小さすぎる自治体」のことを話されていましたが、この問題についてヨーロッパではどのような考え方をしているのでしょうか。

神野

先ほどの基調報告で、スウェーデンの中学校の教科書をご紹介しました。その教科書には「より民主的なコミュンへの道」という話が出てきます。コミュンというのは市町村のことです。かつては2,500くらいあったコミュンは、強制合併により現在は290くらいになっています。コミュンの地区委員、つまり議員の数は約20万人から6万人くらいに減少しました。それでもスウェーデンの人口は約800万人ですから、6万人というのは、人口1億2,000万人の日本の地方議員の数とほぼ同じです。いかに地方議員の数が多いかが分かります。

民主主義のためには地方議員は多くいなければなりません。ただし、日本以外の国で地方議員に給料を支払っている国を私は知りません。アメリカの州では上院は有給ですが、下院は無給です。つまりボランティアです。地方自治体というのはそういうボランティア活動によってつくられているのです。

コミューンが大きくなると役場の職員は増えます。「コミューンの事業を運営している人々に接触するのが困難になった」という不満も少なくありません。すべては中心地区で行われ、周辺地区の人々にとっては意見をいう場がありません。コミューンにおける民主主義の機能が悪化している面もあります。

しかし、すべてがそういうわけではありません。別のコミューンでは、地区委員会を設置して住民の影響力を増強しようとしています。コミューンをいくつかの地区に分けて、それぞれの地区の問題を自分たちで考え、解決しようとしています。スウェーデンの場合は強制合併でしたが、自分たちの地区で何かやりたいといえば、それが可能です。たとえば福祉をやりたい、教育を充実させたいといった権利を持っているのです。ダイオキシンの出ないゴミ処理工場を造るといった規模の原理が働くようなサービスについては、合併後の広域自治体ですればよい。福祉や教育などの身近なサービスについては、合併前の地区でやっていけばよいのです。

他方、フランスでは合併を進めていません。人口5,000万人のところにコミューンは3万5,000もあります。人口7～8人のコミューンもあったと思います。先ほどお話したストラスブールでは、周辺市町村と都市共同体——日本でいうなら広域連合——を設置しています。都市共同体の代表は選挙で選ばれ、課税権を持っています。そして決められた一定の行政サービスをやっていきます。

こうしてみると合併するかしないかは国によって違いますが、合併するかどうかにかかわらず、結局同じことともいえます。住民に最も身近なサービスは、フランスでいえばコミューン、スウェーデンでいえば地区委員会が行います。規模の経済が働くようなサービスについては、フランスでは広域自治体、スウェーデンでは合併後の地方政府が実施すればよいのです。

日本の場合、なぜ合併するかが明確ではありませんが、合併すると民主主義が制約される面もあります。そのため地区委員会、地区協議会のようなものを設置する必要があると思います。合併しない市町村についてはマイナスイメージで語られることが多いのですが、フランスのコミューンのように合併しないと決めたら、それでやっていくくらいの意気込みとイメージづくりが大事だと思います。

地域社会と地域産業

戸田

ありがとうございました。市町村の規模にかかわらず、人々が主体的にかかわってい

くことが大事だというお話だったと思います。

神野先生からは、地方分権の目的は、ゆとりと豊かさの実現だというお話がありました。ゆとりを地域社会の問題とすれば、豊かさとは地域産業の問題といえます。両者の調和がいかに大事か、そして地方分権とは両者をどのように考えていくか——ということだと思います。このことについて、どのようにお考えですか。

吉塚

島根県立大学では、北東アジア地域学術交流共同プロジェクトとして2年前から「中山間地域活性化に関する日韓比較研究」を実施しています。日本側のフィールドは、浜田市に隣接する三隅町室谷地区です。ここには以前は確認されただけでも4,000もの棚田がありました。同地区と韓国の中山間地域との比較考察を通して、中山間地域活性化対策の理論化と具体的提案を試みるものです。室谷地区の「日本一の棚田」を地域資源としてどう活用するか、そして関心のある人々による里山運動をどう展開するかを考えているところです。

また、島根県の石見地方は古くから日韓文化交流のひとつの拠点でした。「たたら」と鉄を中心に、日韓の中・近世史の比較研究を深めており、それをもとに新たな日韓文化交流ネットワークの構築を試みてもおります。里山は昔から人々の生活と結びついた山林ですが、他方では生物の多様性という特徴があり、また都市にとってのアメニティ空間でもあります。市民にとっての自己実現の場にもなるという現代的な意義もある。中山間地域における稲作に適していると考えられる戦前の奨励米の「亀治」を使った「手間のかからない有機栽培米づくり」の方法もすでに試みています。中山間地には可能性は無限にあると思います。

昨年には、韓国の農山村における民間主導の地域振興の取り組みについて現地調査を行う機会を得ました。韓国では、いわゆる IMF 経済危機後、「帰農」と呼ばれる農山村への U・I ターンの動きが顕著になりました。その動きを支援しているのは、ソウル市にある「全国帰農運動本部」をはじめとし、各地で活動を行っている民間の組織です。こうした組織の多くは、国からの経済的支援をほとんど受けていないこと、有機農業に基づく自立的な生活を志向していること、教育を重視していることなどに特徴があるように思われます。こうした帰農者を積極的に受け入れることにより、地域も活力を取り戻し、全羅北道南原市山内面のように人口が増加しているところもあります。

また、韓国の農山村では、稲作や畑作に加えて、野草や山菜取り、きのこ狩り、木の実や樹皮、樹液の採取、在来種ミツバチによる養蜂などの活動が、季節ごとに頻繁に行われている。このような伝統的な地域資源を活用したグリーン・ツーリズムの取り組みも芽生え始めています。

「スローフード」「スローライフ」の取り組みが韓国の農村地域で根付いており、都市地域でもこうした伝統的なライフスタイルがいまだに共通のものとして生きており、都

市と農村をつなぐ縁となっていると思いました。自給自足による自立した地域自治の担い手が各地にみられました。

戸田

ありがとうございました。猪爪さんは、先ほど都市と農村の交流といったお話をされました。いまの吉塚先生のお話に関連して、何かご感想はありますか。

猪爪

先ほど神野先生から、地方分権の目指すところは、文化と環境による地域改革だというお話がありました。広島市でもこうした考え方に基づく改革の素材はあるというご示唆をいただきました。

広島市民の生活の特徴づけるものとして、デルタを形成する水辺の環境と、路面電車も含めた多様な移動手段があります。歩きと自転車は同じ平面を併用していて、やや危険な状態ですが、昨今では「都心回帰」と称するデルタ内への人口移動が進んでいることでも知られるように、市民はデルタ内でコンパクトなシティライフを楽しんでいます。歩きと自転車という移動が可能な都市は、国内はもちろん、国外でも、広島ほど条件の整った都市は少ないのではないかと思います。

しかし、こうした可能性を前面に押し出した都市政策が行われているかというところ、そうでもないところが気になります。道路密度はほとんど限界ではないかと思うのですが、まだ道路建設への熱意は相当に高いものがあります。ドイツのフライブルグ、アメリカのポートランドなど、多様な移動手段を組み合わせる環境への負荷を軽減した交通ネットワークをつくり出している都市に比べると、移動手段を連携するという発想が弱く、いろいろありながら中途半端であるため、いつまでも自動車通行のために道路づくりに追われるという実態があります。交通政策というと、自動車道路関連が突出しますが、自転車や徒歩もきちんと位置づけた「市民移動計画」のようなものが、この大都市には必要になっていると思います。

広島市における市民生活の質を支える産業として、豊かな食材を食卓に提供する第1次産業があります。そこにも改革の大いなる可能性はあります。私の家族に血圧を心配する者がおりまして、『高血圧の食事療法』という本をパラパラ見ていましたら、高知・愛媛・広島というラインは、低血圧地帯と呼べるのだそうです。野菜生産地が背後にあって、常に新しい野菜が手に入ること、それと瀬戸の小魚に代表されるカルシウム源。それらが組み合わせあって、健康生活を支える環境が整っているということです。「ひろしま育ち」のブランド化も素晴らしいですし、広島に住んでみて、食卓の質の高さを日常的に実感しています。

意識下に潜んでいる生活の質を支える諸要素に気がつき、さらなる向上を図る方向に向けて動き出すとき、総合産業として浮上してくるのが「観光」です。観光の語源は

「国の光を見る」にあります。いまのところ広島は「観光衰退県」と呼ばれていることで分かるように、何もしなくても人がやってくるというほど優れた珍しい観光資源がありません。広島市の観光資源も「平和と宮島」しかないことが、伸びない理由といわれています。それでも、年間950万人くらいの方が広島市に来ておられるという計算結果が公表されています。その人々が使うお金は2,000億円ということです。人数、消費額とも、ここ数年は下降気味であるとも聞いています。

広島市のポテンシャルを踏まえて、今後、広島にさらなる人々の来訪を考えると、それは、従来のように日常から出て非日常に触れるということではなく、広島という大都市の日常にある空間や機能に触れてもらう。つまり、「住んでよく、訪ねてよい」ところであることをもっと楽しんでいただくほうを目指したい。日常的な楽しみ方ができるような改革路線を見つけ出すということは、広島市の都市性を高めることにほかなりませんが、その実現には従来の行政が持っている手法ではとうてい及ばない。

役所は、市民の発想を導き出す手伝いはしても、机上で決めたことを下部組織に下請け仕事で流し、さらに動員をかけて市民を使うようなことをしてはいけません。従来、旧運輸省の関連業界だけで成り立たせようとした観光行政では、市民生活から乖離した特殊な業界だけのことに終わってしまいかねません。市民が主体となり、行政、企業、各種団体がそこへの道筋をイコールパートナーの関係で追求するようなことができないだろうかと考えています。

こうした方針について、従来の「観光」という言葉を使うと、温泉が欲しいとかテーマパークがないだのという議論になってしまうので、違う言葉で表そうと模索中です。私は、来訪者によってさまざまなビジネスチャンスを生み出し、それをもって都市性を獲得し、活性化も図ろうという意欲を込めて、「ビジターズ・インダストリー」にしようとしています。観光客ではなく来訪者全般に概念を広げようということです。多様な目的で広島市を訪ねる人々、来てみたくなるような目的を、従来の観光産業の枠組みからはみ出して意識しようと。そして、人が来ることで発生する経済活動を助長する政策を観光行政の中身にしようと考えているところです。

まだ、市役所内部の合意にはなっていませんが、広島市以外の政令指定都市では、すでに「観光」という言葉を使っていないのです。「来訪者」とか「ビジター」といっていますし、観光産業ではなく「ビジターズ産業」を興そうともいっています。略して「VI」です。「VI」を振興するために何をするかですが、神野先生がご指摘されたように広島にはたくさんのいいものがある。それもかなり高レベルです。それらをどう生かすか、それから情報もポイントです。素敵なものや場所があるけれども、それを独り占めしてしまっていて、みんなのものにしない。情報として社会に伝達するチャンネルの部分が壊れていないかと思うところがあります。次は、世界に突出した知名度。やり方次第では、コンベンション都市としてさらにグレードアップしていくのではないのでしょうか。

被爆による戦後復興の第1段階を終えたいま、都市空間の複合性も必要です。単目的

では賑わいや活力は生み出せません。行政の守備範囲は都市計画行政の範疇にあるのでしょうが、そこでは空間しか対象としません。それでは、賑わいとは商店街にあるものだという前提があるので、経済行政に振られる。しかし、賑わいの創出について、行政は自らがその担い手になることはできません。啓発したり、動機づけをしたりする程度しかやることがないのです。

平和大通りをリニューアルする議論をここ数年間やっています。問題は、賑わいのある面白い空間にしたいというところにあります。しかし、100mの幅員全部が道路として認定を受けていますから、何によらず道路法・道路交通法がかかわってきます。そこに賑わいを持ってこようというときに、現在の法律がかぶさっている土地利用ではいろいろな問題が起きてきます。ですから、そのあたりの道路の問題から次に賑わいに転換していくプロセスについて市民も知らないのです。なぜそれができないか。行政内部は縦割りで分散して仕事をしていますから、その中で横断して平和大通りを賑やかで楽しい道にしようということがほとんどできないのです。他部局に配慮しなくてはならないなど、そういう議論ができないという事情もあります。

ですから大きなお金をかけて何かをつくるのではなく、いまあるものをどうやって活用していくかということに、頭脳と決断力を要求されるということです。たとえば、東京の原宿の表参道では午後3時になると銀行がシャッターを閉め、寂しくなります。銀座も同じ問題で悩んだことがあります。原宿の場合は商店街がどういう形で当時の大蔵省と協議したか分かりませんが、とにかく地元協議をしろという一定の決まりがありました。そこで地元の人々は銀行に相談して、銀行には2階に上がってもらい、代わりにポケットショップのようなものを設置して、まちの賑わいに貢献してもらおうことになりました。

広島にも、ある街角に2つのコーヒーショップが向かい合って立地しています。一方は通りに面していますが、もう一方はセットバックして、外にはイスやテーブルを置いています。これは協議しながら、そういう形に誘導した経緯があります。そういうものを積み上げていけば、平和大通りに賑わいをつくれると思います。

これはなかなかプランニングで計画書を描けないのです。私は役所に入って4ヵ月くらいにしかないのですが、そこらあたりの問題が私の分野として非常に関心があります。市民から見えないけれども、市民とともに問題を発掘して、そして市民感覚で都市の空間の複合性を追求して、やはり市民がそこで空間を使いこなせないと、メニューに出せません。市民とともにメニューに出してそれを行政が紹介して、ある制約を乗り越えて、新しいフロンティアを見つけ出されるのではないかと思います。

伊藤

せっかく落としどころがみえてきたような気がしますが、もう一度最初の議論に立ち戻ってみたいと思います。

先ほど佐々木先生は、瀬戸内海の人たちは東北の人たちに比べて少し危機感が足りないのではないかという趣旨のお話をされました。そうはいうものの、中国地方の産業は重要な転機を迎えています。先行工業地域であるがゆえに、いろいろな悩みを抱えています。中山間地域や日本海側地域の問題もあります。そういったことから自分たちでなんとかしなくてはいけないということで、自主的な取り組みが早くから活発でした。たとえば「過疎を逆手にとる会」は20年も前に設立されています。最近は「逆手塾」という名称に変更しました。

そういった取り組み関係者のアイデアなのですが、中国地方の中山間地域の町村は、昭和の大合併のときにかなり広域化しています。これが今回の合併でさらに広域化します。そうすると先ほどの神野先生のお話にあったように、周辺部はますます困難を強いられることが予想されます。そこで、使われなくなった町村役場を利用して「第2の役場」を自分たちで開設し、自治の拠点にしようという検討がされています。これは追い詰められたからこそ出てきた考えといえるかもしれません。西部開拓時代とはいいいませんが、自分たちの地域を自分たちで守ろうとする気運が出てきたようにも考えられることは評価できると思います。

もう1つ、これに関連して自治の多様性ということをもっと重視してもよいのではないのでしょうか。先ごろ地方制度調査会において、西尾勝先生が「人口1万人以下の町村は廃止する」という主旨の私案を提示され、波紋を投げかけました。このように何が何でも合併という考えでよいのかどうか、もう少し地域に根ざした議論も大事だと思います。

といいますのも、中国経済連合会と中国地方総合研究センターは、「新しい地方行財政システムに関する調査研究」に取り組んでいます。その一環としてこの9月、中国地方の318市町村長を対象にアンケートを行いました。その中で小規模町村のあり方について質問しています。それによると、「基本的サービス以外は垂直的または水平的に移譲してもよい」という回答が6～7割くらい。5,000人未満の小規模町村では、「議会の代わりに住民総会や委員会を設置してもよい」という回答が2～3割くらいでした。

小規模町村にとって権限をむりやり奪われることには抵抗があると思います。しかし、自分たちに最低限必要な行政サービスを絞り込んだうえで、自分たちで実施が困難なものについては主体的に移譲・移管するという選択肢があってもよいように思います。中国地方には中山間地域や島しょ部が多く、人口3,000人未満の小規模自治体が少なくありません。そういう小規模町村がたとえ2つか3つ集まって人口が1万人かそこいらになったところで、基本的問題は解決しないと思います。

この市町村長アンケートでは、道州制についても質問しました。どういう分野で道州制が必要かという設問について、第1位の回答は「地域産業政策」というものでした。これは、同時に実施した中国地方の経済界の人々に対する回答と同じでした。地域産業政策などは国から地方にどんどん移譲していく。その一方で、小規模自治体では困難に

なりつつある行政サービスについてはもっと広域的なところでカバーしてあげるといったように、両方向からの分権・移譲・移管があってもよいのではないのでしょうか。

戸田

ありがとうございます。地域づくりに対する企業の役割も重要と思います。「企業市民」という言葉もあるくらいです。佐々木先生、こういった多様な主体による地域づくりという問題についてはどのようにお考えですか。

佐々木

地域づくりの問題で企業の話をするのは少し厄介なのですが、企業は雇用や地域経済という面を除いても、地域社会に影響力のある存在だということは間違いありません。これから先どうするかということを中心に2点ほどお話ししたいと思います。

1つは、これからの日本の産業あるいは日本経済を再生していくためには、やはりものづくりを中心に据えていくべきだと思います。そのものづくりは、必ずしも物的な製品だけではなく、周辺のいろんなサービスなりシステムなり、さらにそれらの根底にある新しい価値観まで含めた形で、新しい価値を社会に提供していく——そういった意味のものづくりです。

そのとき最大の課題はいかに高付加価値化するかということです。それには2通りあると思います。1つは、国ではバイオだとかITとか環境とかナノテクとか将来のハイテク産業はこれだという目標を掲げています。そのような産業技術の高度化・進化が1つです。もう1つの高付加価値化の方法としては、製品やサービスを地域や人間生活にいかに幅広く浸透させていくかということだと思います。これについては意外に日本の産業活動は遅れてきました。これからそこへ力を入れて行けば日本の産業はまだまだ頑張っで行けるし、新しい社会のエネルギーをつくり出していける、新しい担い手をつくり出していけると思います。

なぜかという、日本は欧米からアジアに生産拠点を移しています。まずは東南アジア、最近では中国に大きな市場が期待できるということもあって、中国に海外拠点を設置する動きがあります。中国にはリスクもありますので、東南アジアと中国に両面作戦を図っています。ヨーロッパは早くから中国に進出していますし、アメリカは最近急速に中国にエネルギーを投入しています。それぞれ進出の形態は違いますが、いずれにしても中国が日本にとって大きな関心事であることは間違いなくと思います。日本企業も最近では生産拠点として中国を考えるだけでなく、マーケットとして中国を考えるという動きが出ています。したがって企業の行動の仕方もずいぶん違ってきています。

中国側の動きを紹介すると、従来中国は外国資本を積極的に導入して産業構造の構造改革をしようとやってきました。これはかつての日本と同じです。最近ではそれだけではよくない、やはり自分たちの力を付けないといけないということで、自分たちなりの研

究開発や技術開発、あるいは人材養成を積極的に進めています。いずれ外国資本が出ていったときに、自力で頑張っていけるようにという産業政策に重きをかなり大きく置いてきているのです。そんななかで中国は急速に技術力を高めてきました。日本企業は従来程度のハイテクあるいは技術水準ではすぐ追いつかれてしまう。といっても中国の弱点は、そんなに産業や技術の基盤がしっかりしているわけではない。本当に高い水準の技術まではっていない。中間的な技術のところで頑張っている。

ですので、中国と日本、中国と広島の間ネットワークをつくることができれば、お互いに補い合うことが可能な状況にあるのではないかと思います。日本もそうですが、中国はいろいろな工業製品を単品で勝負することをやっています。日本も最近まではたとえば自動車の高性能化に際して単品で勝負してきましたが、これをもっと高付加価値化する、あるいは競争力を高めようとするれば、単に自動車単体ではなく都市の中でどう生かすか、社会システムとしての交通手段や自動車をいかに社会に溶け込ませていくか、あるいは生活の面からどのように自動車を見直すか、さらに自動車の造り方をいかに変えるか——というところまで広げていくとまだ対抗できるし、日本はまだまだ世界の中でもずっと優位であると思います。これは自動車だけでなくいろいろな工業製品についてもそうだと思います。

そこで、多様な主体による地域の再生についてですが、地域の企業が単に製品をつくるというだけではなく、いかに地域からいろいろなニーズを吸い上げ、あるいは地域の主体に応えられるような製品なりサービスを提供できるかというところに意識を持つようになれば、2つ目の柱が育っていくのではないかと思います。これは、日本企業の感受性の高さからいえば十分対応できる課題ではないかと思います。

1番目の話が長くなりすぎて、戸田先生からの問いかけ十分お答えする時間がなくなりましたが、2つ目は企業が地域に対してどう社会的な責任を果たしていくかということです。これは「企業市民」という表現で、アメリカでは80年代に盛んにいわれ、それを受けて日本もでもようやく90年代に提唱されはじめました。単にものをつくる技術活動だけでなくいかに地域社会に結びつくか、責任を持った存在になれるか。いまのところ、こうした活動も日本の場合はまだ企業中心で、従業員からの活動は多くないという状況ではありますが、徐々に動き出しているのではないかと。広島の工業面でのライバルともいべき中部地方の企業の動きも活発となっています。企業の高付加価値化という課題と併せて、企業の新しいあり方として広島でも考えていく必要があるのではないかと思います。

地域を組み立て直す

戸田

多様な主体という枠組みのなかで企業がいかに貢献するかという話でした。ここでフ

ロアの方々から質問をいただきたいと思います。

林 憲弘氏（地域経済研究推進協議会会長）

神野先生にお伺いします。中国地方というのはゆとりと豊かさを実感できる社会だと思うのですが、実態はそうなっていません。先生が紹介された政友会の話にも関連していますが、特に「1940年体制」以降、一極集中が進んでいます。最近でも東京の人口はどんどん増えて、地方はどんどん減って過疎化している。地方分権とは逆の方向を向いています。

構造改革の流れをみていると、本当の意味の地方分権が実現できるのか。東京がますます文化の中心になり、地方は疲弊してくる。地方の住民の豊かさというのは自然的な豊かさもありますが、所得水準格差の問題もあると思います。文化にしてもある程度のレベルを確保するための水準があると思います。いまの構造改革の流れは逆の方向を向いているのではないかと思います。ゆとりと豊かさを実感できる状況にはない。どうも納得できないと思うのですが、この点はいかがでしょうか。

神野

おっしゃるとおりだと思います。日本はハンドルを切り間違えて、間違った方向に進んでいると思います。ご指摘のとおり、「1940年体制」以降、一極集中をもたらし中央集権体制になりました。1970年代に人口の地方分散がみられたのですが、1980年代には一極集中が一段と加速されました。これは産業構造が変化したからだだと思います。1970年代までは製造業の地方分散とともに人口も分散していましたが、1980年代以降は情報化が進展し、特に金融業が重要な役割を果たすようになりました。1990年代も同じ状況です。最後の全総計画で想定していた以上に製造業の海外フライトが進行しています。現在のような構造改革では、一極集中がますます助長されるおそれがあると思います。

先ほど韓国のお話がありました。IMFの要請に基づいて韓国でも、ただでさえ一極集中しているのに、いまの日本と同じような構造改革をしようとした。これに対して、地域が独自に発展していけるような方法が模索されています。

日本についていうと、中央政府が地方政府に甘えていると思います。よその国で日本のような政策をとると、地方が離反していきます。中央政府は躍起になってそれを止めようとします。小泉総理は、「江戸時代には地方は自立していた。これからは幕藩体制のようなやり方でやる」という主旨の発言をしていました。こういう考え方はヨーロッパでは大歓迎されます。通貨発行権ももらえるのかと。かりに北海道が通貨発行権を獲得して独立すると、農業の生産性などは中国などよりはるかに高い。十分に国際競争力はある。通貨の競争力も確保されます。

スイスやベルギーといったヨーロッパの小国が豊かなのは、それぞれが完全に独立しているからです。だから地方の側は、「それほどいうなら独立する」と中央政府を脅さ

なくてはならないのです。中央政府の側は、地方をどんなにいたぶっても何もしないと思っているところがあると思います。

戸田

先日、日本自治学会で道州制・連邦制に関するセッションがありました。そのときにも神野先生は、同じような投げかけをされていました。そのときには処方箋のようなものも提示されていたように思いますが、何か具体的な提言はありますか。

神野

私はいま過疎問題に取り組んでいます。過疎地域といっても実は東京都千代田区です。同区には昼間は100万人の人々がいるのですが、住民税を払っている人々は、つい最近まで30万人くらいでしたが、いまや3万人を切りそうな状況です。そこで、ビルを建築したときには階上部分はマンションにしなくてはならないという条例をつくりました。けれども事務所は入居しても、住民票を持った人々は来てくれない。なぜかというと、地域社会というのは生活が完結していなくてははいけない。いわば「生活細胞」というか、生活の全体性を備えていなくてはなりません。千代田区には秋葉原の電気街、神田の本屋さん街、岩本町の繊維問屋街は残っていますが、魚屋さんや八百屋さんはないのです。

これに対し、パリの場合、シャンゼリゼやパレロワイヤルなどのように特徴のある区画があるほか、20区のそれぞれに人間が生活できる機能が完結されています。教会を中心に人々が生まれ、育ち、そして老いていくために必要なものが備わっています。

わが国の過疎地では、そういう機能が完結していないから過疎化する。たとえば「広島に行けばその機能はまかなえる」とはいつても、いつも出かけていれば、過疎化がますます進行します。それぞれの地域で生活が完結していなくてはならないのです。人間の身体でいえば心臓なら心臓、肝臓なら肝臓は同じ細胞から構成されます。同じ文化、生活様式を持った「生活細胞」によって地域が形成されるのです。産業もそのような地域社会のなかで考えていく必要があります。

スウェーデンの場合、ある地域で失業者が出たとします。失業が生まれること自体が問題なわけです。なぜなら、人間の生産と消費とが対応して地域社会が成り立っていると考えているからです。人々の生活に必要なサービスは必ずあるはずなのに、失業者がいるのはおかしい。むしろ不必要なサービスがあるから失業が発生したのではないか。そこで、失業者は自分たちで組織をつくって問題を考えていきます。スウェーデンには、こういった「ローカル・ディベロップメント・グループ」がたくさんあります。「ワーカーズ・コレクティブ」のようなものです。自分たちで必要なサービスを考えていく。保育や介護など従来は家庭でまかなっていたようなサービス——基礎的サービスと呼ばれます——は、家庭だけでは充足が困難になっています。地域社会で対応していかななくてはならなりません。「ローカル・ディベロップメント・グループ」は、そういうサービス

を自分たちで考え、組織化していくのです。

もう1つの柱は観光です。スウェーデンには日本でいう公共事業のようなものはありません。自分たちでどうにかしなくてはならない。日本の場合には、たとえば教育にしてもよいところを伸ばすという発想はしません。よくないところを伸ばしても人並みにしかならないのです。しかしスウェーデンでは、教育にしても地域づくりにしても、よいところを見つけて伸ばそうとする。そういう取り組みのなかから観光が産業として発展していくのです。

さらにもう1つは先端情報産業です。スウェーデンでは子どもからお年寄りまで情報教育を徹底しています。そして、地域に根ざした情報サービスを提供します。たとえば日本でいえば出会い系サイトのようなものにあたるのでしょうか、友人がいなくて寂しい思いをしているお年寄りがいるとします。そういうお年寄りたちが交流できるサービスがあります。そこに新しいサービスやソフトウェアが生まれてきます。

地域の人々によって「ローカル・ディベロップメント・グループ」がつくられると、地方政府は、支援サービスセンターと産業クラスターによって応援します。前者は、企業としての組織化やマネジメントのやり方をサポートします。後者は、大学や既存企業との連携を通じて、ひとつの産業としての発展を支援します。このように、まずはグラスルーツで生まれてくるのが大事です。そして、それを側面からサポートするという発想が重要だと思います。

戸田

本日の研究集会のねらいは、現在の構造改革の流れで本当によいか、問題はないかを考えることです。神野先生のお話に重要な示唆があったように思います。そのほかフロアから質問はありますか。

高原一隆氏（広島大学大学院社会科学研究科マネジメント専攻教授）

私は10年ほど前、イタリアに1年間滞在しました。日本ですと、人口が30～40万人くらいでないと都市として元気がありません。5万人や10万人の都市は小さな田舎町という感じです。しかし、イタリアでは5～10万人の都市が非常に元気です。都市には中心部があり、市街地があり、その周囲には森が広がっています。神野先生の表現によれば、完結した生活があります。ミラノからローマに列車で行く途中には、そういうまちがずっと続いています。

一方、広島大学のある東広島市は人口12万人です。イタリアではちゃんとした都市の部類に入りますが、有り体にいえば田舎町という雰囲気は否めないだろうと思います。居住空間はあっても都市の文化のようなものが感じられません。これは猪爪さんのいわれた都市空間の多面的な利用の問題とも関係していると思います。

生活者起点のまちづくりという点では、大分県湯布院町もそうだと思います。生活者

を重視しながらも、外から来る人々を拒みません。一緒にまちづくりを進めていく。そういうことが地域の文化を育て、多様な空間を生み出しているのではないのでしょうか。猪爪さんは、地域プランナーとしてこれらの問題をどのようにお考えですか。

猪爪

楽しく感じられる地域は、都会や田園という枠組みを越えてあります。そういうところには、決まって多様で高度な住民の欲求があります。全国どこに行っても文化施設と称する箱モノがありますが、それを上手に使いこなす人々がいてこそ、文化が醸成されることはいうまでもありません。つまり、住民のレベルによって、まちは楽しくもつまらなくもなるのではないのでしょうか。

たとえば大分県湯布院町の由布院地区は、住民主導型の地域づくりで有名ですが、当初の動機は、田舎にしながら都市のような生活水準が欲しいということでした。たとえば家族で従事する旅館経営者の奥さんたちが、「インスタントコーヒーではなく本物のコーヒーが飲めるようなところでなくてはいけない」「映画館がなくても見たい映画が見られるようにしよう」「都市の大ホールとは違った音楽を聴く機会をつくりたい」といった欲求を満たしたいと思い、それがまちの賑わいに結びつき、温泉地でありながら来訪者の80%が近郷からの日帰り客であるという結果を導きました。「生活観光地」と称していますが、それがあのまちのサービス産業と観光業を特色づけ、基本になっているわけです。

東広島市には行ったことがありませんが、面白くないとすれば、そういったことに関心が薄いか、なんとかして欲しいという市民の欲求度が低いのではないのでしょうか。大学都市として開発されて年数も浅く、まだ人間の手でハードが使い切れていない段階かもしれません。ニュータウンは車社会を前提につくられますから、ヒューマンなスケールでないという点も面白さを醸しだせない理由かもしれません。

広島市の場合ですが、平和大通りを賑わいのある楽しいまちにしたいという課題があります。100m道路は緑が多く、ゆったりとしたい道路だと思いますが、散歩するだけではもったいないのです。しかし幅員全部が道路敷ですので、空間を楽しむ利用がなかなかできない。今後、リバーフロントの土地利用がかなり緩やかになると思います。その次には、平和大通りにあるいろいろな規制が緩和されて、利用可能性が拡大すると思います。そのとき役所を先導するのは、市民がこの美しい道路をどのように使いたいのかという欲求にほかなりません。市民がイメージする活用の仕方を当てはめて、何が障害になり、それをどうしたら取り除くことができるか。こうした取り組みによって都市の空間は変わりますし、沿道の民間建物の用途も外に向かって開かれたものになります。役所の縦割りがそのまま形となっている行政の都市建設が、利用の活性化によって機能的に相互乗り入れし、快適なシティライフを生み出します。これが都市の成熟というものではないのでしょうか。

由布院のように空間が限られていれば、こうした発想による用途の拡大は比較的容易ですが、被爆復興都市である広島市、あるいは大学を核にした新しい都市である東広島市などが、空間利用を複合化させて多様な市民生活を育む場として変わるには、結構、時間とエネルギーが必要だと思います。

戸田

ありがとうございました。まだまだ議論は盛り上がってくると思いますが、時間になりました。

ゆとりと豊かさを実感できる社会をいかに実現していくか、そのためには地方分権がどのように重要か、地域経営について今後の課題と展望はどうか——これらの点について活発なご意見をいただきました。現在、いろいろな改革が進められ、さまざまな混乱もみられます。いずれにしても猪爪さんの表現によれば生活者ベースというか、自分たちの身の回りのことから出発して、生活や地域社会のことを考えることが大事だということでした。本日の議論が多少なりともお役に立てるようお願いして、パネル討論会を終わります。長時間にわたってありがとうございました。